

第1章 森林・林業政策

I 森林・林業政策の研究動向

1. はじめに

森林・林業政策とは、森林、林業、林産業及びそれらにかかわって展開する人と森林、人と物、人と人との関係に関する政策のことであり、伝統的に「林政」と言われてきた分野である。より詳しく言えば、国民生活の向上や社会の発展のために、さらには国際社会や危機的状況に追い込まれている地球環境保全のために、国や地方自治体などが、関連諸団体や地域住民、さらには諸外国や国際機関などの人々とともに、森林、林業、林産業及び山村等に対して講ずる手段・対策などと言えよう。

森林・林業政策の研究について、「いかなる政策が行われたか、いついかに変更されたか」について究明し「個々の政策がその当時いかなる意味を持ったのか、そして現段階の林業政策は何を考慮すべきか」¹⁾について検討することが重要である。しかし、「いきなり林業の目的ないし理想を設定し、これに到達するための手段の選定ないしその適合性の判断などに範囲を限定して取り扱うことが適当なりやといえは、必ずしもそうではない。われわれは、林業の現状を国民生活との関係において具体的に観察し、これを確定し、その底に流れる法則性を把握した上で、政策目標を立てることが必要」²⁾であるといえよう。

ところで、森林・林業政策は、森林資源政策（狭義の森林政策）と林業政策（産業政策）との2つの柱からなる。森林資源政策は、適正な森林施業、森林の管理により木材供給、水源涵養、山地防災及び温暖化ガスの吸収固定など、森林生態系の有する多面的な機能の持続的発揮を目的とする。一方、林業政策は、林業を産業として持続的かつ健全に発展させることを目的としており農業政策や産業政策と同様に経済政策の一部門である。両政策は、我が国の社会経済条件や国際環境の変化の中で相互にかかわり合い、重複する部分を含みつつ、それぞれの目標と目標達成の方策を立てながら展開してきたのである。

森林・林業政策研究は、林業経済学会の発足した1950年以降の森林・林業政策の動向によって次の4期に分けることができる。

第1期 戦後造林から林業基本法の成立まで（1950年～1964年）

第2期 基本法林政の展開過程（1965年～1976年）

第3期 地域林業政策への転換（1977年～1990年）

第4期 流域林業（水と緑の森林）政策から森林・林業基本法まで（1991年～2001年）

以下、各期ごとに林政の展開と森林政策研究の動向を素描する。

2. 第1期 戦後造林から林業基本法の成立まで

この時期の林政は、旺盛な木材需要の中で、荒廃した森林資源の修復と未利用資源の開発をいかに実現するかに重点が置かれ、森林計画制度の創設や森林組合制度の抜本改正を内容とする森林法の改正（1951年）、並びに森林開発公団法（1956年）及び分収造林臨時措置法（1958年）等の制定等が行われた。

森林政策研究としては、平野義太郎（1950）、福本和夫（1954）、大内力（1956）、岡村明達（1957）、阿部正昭（1962）各氏による林野所有問題及び石渡貞男（1952）、高橋七五三（1956）氏等の林業地代論が重要であり、資源政策をめぐる甲斐原一朗（1956）・手束恙一（1956）両氏の論争も興味深い。また、部分林・分収造林に関する研究が塩谷勉（1959, 1963）、岡村明達（1960）、半田良一（1961）各氏によって進められた。「林業基本問題と基本対策答申」（1960）を契機に林業構造問題への関心が高まった。林政学の教科書には、島田錦蔵「林政学概要－訂正」（1961）、甲斐原一朗「林業政策論」（1955）などがある。

3. 第2期 基本法林政の展開過程（1965年～1976年）

高度成長に伴う木材需要の急速な拡大と農山村からの人口流出の中で、木材生産量の拡大と林業従事者の所得の向上等のための構造政策の推進を主たる内容とする林業基本法（1964年）の制定を受けて、その関連法として入会林野近代化法

(1966年)や国有林野活用法(1971年)等が制定された。森林所有者の自発的・計画的な森林施業を促進するために森林法の改正(1968年)により森林施業計画制度や林地開発許可制度等が創設された。また、山村地域における過疎化の進行に対応するために山村振興法(1965年)が制定された。

また、林業公社は1959年の対馬林業公社をはじめとするが、大半の林業公社がこの期に設立されており、公団造林と共に機関造林として奥地天然林開発に伴う伐採跡地造林と山村地域の雇用の場の確保を担うことになる。

一方、森林・林業の状況を見ると、木材需要の拡大に対応するための奥地林の大規模開発が問題化し、林野庁「自然保護を考慮した森林施業について」(1970年)、経済同友会「21世紀グリーンプランへの構え」(1971年)、林政審「国有林野における新たな施業について」等が発表された。また、環境庁の発足(1971年)、自然環境保全法の制定(1972年)なども行われた。

こうした中で森林政策研究は、林業基本法をはじめ森林・林業法に関する研究が中尾英俊(1965, 1974)、倉沢博(1965)、船越昭治(1969)氏等によって進められた。また、復興造林から拡大造林への転換に伴い造林問題に関する研究が藤沢秀夫・佐藤熊彦(1965)、阿部正昭(1970)、飯田繁(1975)氏等によって行われ、これに関連して赤羽武外(1973)、菊間満(1973)、餅田治之(1975)等によって林業公社や県行造林などの研究が進められた。さらに、林業経営に関する研究が村尾行一(1969)、大金永治(1970)、半田良一(1972)氏等によって、林道等に関する研究が鈴木喬(1973)氏等によって、林業技術の特質と関連づけつつ行われた。そのほか林業税制に関する小川誠(1968)の報告がある。また、北川泉が戦後林政の総括を試みた(北川1968)。

また、森林における環境と開発の問題が本格化し、藤村重任編著『森林開発と自然保護』(1971)、依光良三『森林<開発>の経済分析』等が出版された。

林政学、森林政策学の教科書として、塩谷勉『林政学』(1973)、中山哲之助『日本林政論』(1974)、岸根卓郎『森林政策学—林業政策システムの設計』(1975)などがある。また、手束恙一『林業政策論ノート』も興味深い。

4. 第3期 地域林業政策への転換，流域林業まで (1977年～1990年)

木材価格の低迷や林業労賃の高騰による造林投資の利回りの低下の中で，個別林家等による林業（森林）経営の限界が明らかになり，林野庁は「林業の地域的发展をめぐる課題」を主題とする『1977年度林業白書』を公表し，これを受けて森林組合法が森林法から分離，制定（1978年）され，地域林業政策への転換が進められた。また，森林法の改正で市町村森林整備計画制度が，分収林特別措置法の改正で分収育林制度が創設された（1983年）。分収育林制度は国有林野でも創設された（国有林野法改正，1984年）。国有林野事業改善特別措置法（1978年）や過疎地域振興特別措置法（1980年），森林の保健休養機能の増進に関する特別措置法（1989年）なども制定された。

こうした中で，地域林業に関する研究が多くの研究者によって多様な形態で進められた。一つは，地域林業の概念にかかわるもので，野口俊邦（1980），赤羽武（1980），北尾邦伸（1981），井口隆史（1982），三井昭二（1982），神沼公三郎（1985）等の各氏が主に『林業経済』誌上で議論を展開した。二つは，発展類型あるいは発展構造をめぐるもので，半田編『日本の林業問題－紀伊半島における林業の展開構造－』（1979），黒田迪夫・堺正紘『スギ材産地の進路』（1983）などの共同研究が出版された。三つは，産地化の立場からのもので堺正紘（1979），赤井英夫（1980），林進（1981），大内幸雄（1982），等の各氏が，産地構造の分析を通して産地化のあり方を論じた。四つは，地域林業の担い手にかかわる問題で森田学（1977），北川泉（1978），田中茂（1982），村尾行一（1983）氏等のはじめ多くの研究者が森林組合の実態分析をとおしてその機能の評価を試みた。五つは，市町村林政及び林業財政の問題であり，代表的な業績として紙野伸二『地方林政の課題』（1982），船越昭治編著『地方林政と林業財政』（1987）などがある。

また，環境問題との関係で森林・林業をどのように位置づけ，評価するかについての研究が多元的な形で行われ，熊崎実『森林の利用と環境保全－森林政策の基礎理念－』（1977），福岡克也『森と水の経済学』（1987）等の外，仲間勇栄

(1978, 1987), 林進 (1984), 永田信 (1984), 筒井迪夫 (1985), 半田良一 (1988), 依光良三 (1990), 小池浩一郎 (1990) 氏等の著書や論文がある。さらに, 内山節編『<森林社会学>宣言－森と社会の共生を求めて－』は自然的・社会的存在としての森林を総合的にとらえ, 「森林とともに存在する人間社会の未来の姿」を探ろうとした「論争の書」として興味深いし, 平野秀樹 (1988) もある。

造林事業の担い手の林家等から公的機関への移行に伴い, 造林問題や公社等に関する実証的研究が飯田繁 (1981), 鶴助治 (1982), 福島康記 (1985), 岡和夫 (1986), 北川泉 (1986), 小関隆祺 (1986), 大内幸雄 (1987), 山岸清隆 (1987) 等によって行われた。

林政の教科書としては, 筒井迪夫編著『林政学』(1983) 及び半田良一編『林政学』(1990) があり, 教科書とは若干性格を異にするが小関隆祺『林政学研究』(1987) がある。

5. 第4期 流域林業政策から森林・林業基本法まで (1991年～2000年)

1990年の林政審議会「今後の林政と展開方向と国有林野事業」の答申を受けて森林法の改正が行われ, 国有林と民有林を一体的に流域単位で管理する流域管理システムが始まる。これまでの木材資源の持続的利用とともに「水と緑」の保全を住民参加によって行うことを目指したところに特徴がある。さらに, 木材資源の持続的利用を推進するために林業三法が制定され (1996年), 国有林野事業の改革のための特別措置法 (1998年) の制定により国有林野事業問題の一応の解決が図られた。

また, 環境基本法 (1993年), 地球温暖化防止推進法 (1998年), 住宅の品質確保推進法 (1999年), 地方分権一括法 (1999年), 循環社会形成推進基本法, 緑資源有効利用促進法, グリーン購入法, 建設リサイクル法 (以上, 2000年) 等の循環型社会の形成に向けた法整備が行われた。さらに, 中林審の「今後の森林の新たな利用の方向－21世紀型森林文化と新たな社会構造の創造－」答申 (1999年)

があり、森林・林業・林産業においても循環型社会の形成の視点を保持することが求められるようになった。

このような中で流域林業システムに関する研究が進められ、北尾邦伸『森林環境と流域社会』（1992）や深尾清造編著『流域林業の到達点と展開方向』（1999）の他、『林業経済』誌において安藤嘉友（1993）、餅田治之（1993）、泉英二（1993）、古井戸宏通（1993）、柳次郎（1993）、川村誠（1995）、山本信次（1994）等の各氏により様々な視点からの論文が発表された。森林の多面的機能や住民参加を考慮した森林資源管理については、林業経済学会でのシンポジウムでも度々議論されており、関連論文が有永明人（1993）、堺正紘（1993）、成田雅美（1997）、依光良三（1997）、福島康記（1997）、飯田繁（1998）、黒滝秀久（1998）、岡裕泰（1998）、土屋利幸（1999）各氏などにより『林業経済研究』誌に発表された。

多様な機能を含む森林資源の管理計画のあり方については、諸外国の事例研究も進んでおり、土屋利幸（1995）、柳幸宏登（1997）、石井寛（1997、1998）、井上真（2000）氏等の『林業経済』や『林業経済研究』掲載論文の他、大田伊久雄『アメリカ国有林管理の史的展開—人と森林の共生は可能か—』（2000）、柿澤宏昭『エコシステムマネジメント』（2000）があり、志賀和人・成田雅美編著『現代日本の森林管理問題』（2000）も必読文献の一つである。

森林・林業政策を総合的に論じたものとして平野秀樹『森林社会学の政策理論』（1994）、小澤普照『森林持続政策論』（1996）、堀靖人『山村の保続と森林・林業』等がある。また、福島康記「第Ⅱ章 構造行政」（2000）は戦後の林業行政を総合的に検討している。

【注】

- 1) 甲斐原一郎「はしがき」『林業政策論』林野共済会、1955年、1頁
- 2) 島田錦蔵「序」『新訂 林政学概要』地球出版、1961年、2頁

Ⅱ 森林・林業政策関連文献

1. 平野義太郎編「解体過程にある山村の経済と社会－林野解放の基本問題－」政治経済研究所, 1950年
2. 石渡貞男『林業地代論』農林統計協会, 1952年
3. 宇野弘蔵監修『林業経営と林業労働』農林統計協会, 1954年
4. 福本和夫『日本の大山林地主』青銅社, 1954年
5. 甲斐原一朗『林業政策論』林野弘済会, 1955年
6. 高橋七五三『林業経済の基礎理論』理論社, 1956年
7. 甲斐原一朗「資源政策の論理－資源政策の徹底を阻止するものは何か－」『林業経済』No. 87, 1956年, 14～18頁
8. 大内力「山林所有の問題点」『林業経済』No. 89, 1956年, 4～16頁
9. 手束恙一「資源政策の現実」『林業経済』No. 90, 1956年, 13～24頁
10. 岡村明達「林業資本主義化の諸問題－最近の林業近代化論批判－」『林業経済』No. 104・105・106, 1957年, 3～9・8～16・25～33頁
11. 塩谷勉『部分林制度の史的研究』林野共済会, 1959年
12. 岡村明達他『分収林業論』日本林業調査会, 1960年
13. 黒田迪夫『林業生産力論』日本林業調査会, 1960年
14. 島田錦蔵著『林政学概要・新訂』地球出版, 1961年
15. 農林統計協会編『林業の基本問題と基本対策（解説編）』農林統計協会, 1960年
16. 半田良一「分収造林の高率地代について－林業地代論の一側面－」渡辺庸一郎先生記念論文集『農業近代化の諸問題』富民協会, 1961年, 291～304頁
17. 阿部正昭『大山林地主の成立－商人資本による山林所有の成立過程－』日本林業調査会, 1962年
18. 塩谷勉『分収造林の知識 現状と将来』林総協, 1963年
19. 中尾英俊著『林野法の研究』頸草書房, 1965年
20. 藤沢秀夫・佐藤熊彦著『日本の造林政策－行政の沿革と現状分析－』地球出版, 1965年
21. 倉沢博編著『林業基本法の理解』日本林業調査会, 1965年
22. 小川誠「日本資本主義と林業税制－財政史における林業の位置（正, 続）－」『林業経済』No. 242・244, 1968年, 1～9・1～12頁
23. 北川泉「戦後の日本経済と林政の基調－戦後の日本林政をどうとらえるか－」『林業経

済研究会会報』No.72, 1968年, 18～32頁

24. 村尾行一『育林の生産構造』林野弘済会, 1969年

25. 船越昭治「林業基本法の理念と基本法林政」『林業経済』No.250, 1969年, 1～6頁

26. 手塚羔一『林業政策論ノート』日本林業調査会, 1970年

27. 阿部正昭『拡大造林』農政調査委員会, 1970年

28. 大金永治『林業経営論』日本林業調査会, 1970年

29. 藤村重任編著『森林開発と自然保護』水利科学研究所, 1971年

30. 経済同友会『二十一世紀グリーンプランへの構え』同会, 1971年

31. 船越昭治「林業の展開構造と山林所有」『岩手大学農学部演習林報告』No. 3, 1971年, 1～9頁

32. 半田良一『林業経営』地球出版, 1972年

33. 塩谷勉著『林政学』地球社, 1973年

34. 田中純一『日本の林業賃金』日本林業調査会, 1973年

35. 鈴木喬『林道の機能と林道政策』日本林業調査会, 1973年

36. 菊間満「県行造林資本の土地利用者に与える影響」『林業経済』No.297, 1973年, 1～14頁

37. 赤羽武・餅田治之「林業（造林）公社設立とその展開過程」『東京教育大学農学部演習林研究報告』No. 5, 1973年

38. 中山哲之助著『日本林政論－基礎的考察』日本林業調査会, 1974年

39. 中尾英俊著『林業法律』農林出版, 1974年

40. 野村勇『日本林業の隷属的展開』地球社, 1974年

41. 岸根卓郎著『森林政策学－林業政策システムの設計』農林出版, 1975年

42. 飯田繁『造林－その歴史と現状－』日本林業調査会, 1975年

43. 依光良三『森林＜開発＞の経済分析』日本林業調査会, 1975年

44. 餅田治之「民有林の現状と公社造林」『林業経済』No.317, 1975年, 1～9頁

45. 小川誠「地域開発の展開とそれに伴う環境問題」『林政総研レポート』No. 2, 1976年

46. 熊崎実著『森林の利用と環境保全－森林政策の基礎理念』日本林業技術協会, 1977年

47. 森田学「先進林業地域における林業生産の担い手－吉野林業の構造的特質－」『林業経済研究会会報』No.91, 1977年, 4～13頁

48. 筒井迪夫著『日本林政史研究序説』東京大学出版会, 1978年

49. 北川泉編著『日本林業成熟化の道－地域林業の主体をどう形成するか－』日本林業調査会, 1978年

50. 仲間勇栄「沖縄の森林と水問題」『林業経済』No.362, 1978年, 1～12頁
51. 半田良一編著『日本の林業問題－紀伊半島における林業の展開構造－』ミネルヴァ書房, 1979年
52. 堺正紘「国産材産地の再編方向－日田地方における木材生産流通構造－」『林業経済』No.368, 1979年, 1～16頁
53. 小池正雄「公社造林の展開構造と機能(1, 2)」『林業経済』No.369・370, 1979年, 1～11・18～27頁
54. 泉英二「久万林業の現状と展開」『林業経済』No.376, 1980年, 1～12頁
55. 井口隆史「地域林業の構築と複合経営」『林業経済』No.381, 1980年, 16～22頁
56. 野口俊邦「『地域林業』をめぐる諸問題」『林業経済』No.386, 1980年, 1～7頁
57. 赤羽武「“地域林業”論の座標軸－地域農業論と対比して－」『林業経済』No.386, 1980年, 8～15頁
58. 赤井英夫「南九州林業の課題」『林業経済研究』No.98, 1980年, 2～11頁
59. 船越昭治著『日本の林業・林政』農林統計協会, 1981年
60. 小林裕『林業生産技術の展開－その近代化100年の実証的研究－』日本林業調査会, 1981年
61. 飯田繁「林業における公営・国営化の展開と80年代日本林業の特徴」『林業経済』No.394, 1981年, 1～10頁
62. 北尾邦伸「地域林業政策に込めるべきもの」『林業経済』No.395, 1981年, 8～17頁
63. 山田良司「林政批判の視点－基本法林政と林業危機－」『林業経済』No.396, 1981年, 12～17頁
64. 林進「銘柄材産地形成の理論」『林業経済』No.398, 1981年, 20～30頁
65. 紙野伸二著『地方林政の課題』日本林業技術協会, 1982年
66. 大内幸雄「林業の産地形成に関する研究－『東濃松』産地を中心として」岐阜大学農学部森林経営学教室, 1982年
67. 田中茂『日本林業の発展と森林組合－林業生産力の展開と組織化－』日本林業調査会, 1982年
68. 三井昭治「『地域林業政策』と林業政策論の方向」『林業経済』No.403, 1982年, 7～11頁
69. 井口隆史「地域林業の発展と林業経営」『林業経済』No.403, 1982年, 4～6頁
70. 鶴助治「林家と造林補助金－その現状と問題点－」『林業経済』No.407, 1982年, 1～10頁

71. 筒井迪夫編著『林政学』地球社, 1983年
72. 村尾行一編著『東濃檜物語』都市文化社, 1983年
73. 鈴木尚夫「林業経済の理論と政策」『林業経済』No.413, 1983年, 1～10頁
74. 黒田迪夫・堺正紘編著『スギ材産地の進路』日本林業技術協会, 1984
75. 依光良三著『日本の森林・緑資源』東洋経済新報社, 1984年
76. 赤井英夫『新日本林業論』日本林業調査会, 1984年
77. 福岡克也「森林環境経済論考」『林業経済』No.425, 1984年, 13～20頁
78. 林進「自然保護と林業の立場」『林業経済』No.432, 1984年, 12～16頁
79. 永田信「＜緑＞の理論と経済理論」『林業経済』No.432, 1984年, 23～28頁
80. 筒井迪夫著『緑と文明の構図』東京大学出版会, 1985年
81. 熊崎実『転換期の林業経営』林業課学技術振興書, 1985年
82. 神沼公三郎「『基本法林政』から『地域林業政策』へー『地域林業』政策の方向性を問うー」『林業経済』No.435, 1985年, 16～22頁
83. 福島康記「機関造林にみる現代の林政・林業財務」『林業経済』No.437, 1985年, 1～6頁
84. 小関隆祺「『緑』問題の本質」『林業経済』No.439, 1985年, 1～6頁
85. 岡和夫「林業公社財務論（一、二）ー財務構造とその問題点ー」『林業経済』No.448・455, 1986年, 1～9・12～20頁
86. 有木純善「日本林業の新段階と林業政策の方向」『林業経済』No.452, 1986年, 1～8頁
87. 北川泉「公社・公団造林の現段階的意味」『林業経済研究』No.109, 1986年, 13～20頁
88. 小関隆祺著『林政学研究』北海道大学図書刊行会, 1987年
89. 船越昭治編著『地方林政と林業財政』農林統計協会, 1987年
90. 福岡克也『森と水の経済学』東洋経済新報社, 1987年
91. 仲間勇栄「沖縄・山原の森林開発と自然保護問題」『林業経済』No.467, 1987年, 17～5頁
92. 大内幸雄「拡大造林政策の歴史的展開過程」『林業経済研究』No.111, 1987年, 3～11頁
93. 山岸清隆「林業財政の展開と森林資源政策ー造林助成制度を中心にー」『林業経済研究』No.111, 1987年, 23～35頁
94. 半田良一「林業経営を考える」柏祐賢著作集完成記念出版会編『現代農学論集』日本経済評論社, 1988年, 833～847頁

95. 平野秀樹「ポスト四全総時代の森林社会学」『日本の農業』No. 168, 農政調査委員会, 1988年
96. 熊崎実『林業経営読本』日本林業調査会, 1989年
97. 内山節編『《森林社会学》宣言－森と社会の共生を求めて－』有斐閣, 1989年
98. 半田良一編『林政学』文永堂, 1990年
99. 依光良三「自然保護・環境保全と林業」『林業経済』No. 495, 1990年, 8～14頁
100. 小池浩一郎「燃材と素材が核心－日本の森林を活用する地球環境問題への貢献－」『林業経済』No. 495, 1990年, 15～21頁
101. 北尾邦伸著『森林環境と流域社会』雄山閣出版, 1992年
102. 安藤嘉友「『流域管理システム』と国産材産地形成」『林業経済』No. 534, 1993年, 1～8頁
103. 餅田治之「流域管理政策と素材生産業」『林業経済』No. 534, 1993年, 18～24頁
104. 古井戸宏通「流域管理と費用負担」『林業経済』No. 535, 1993年, 8～15頁
105. 柳次郎「合意形成視点から見た流域管理システム」『林業経済』No. 535, 1993年, 16～22頁
106. 泉英二「流域林業の活性化は可能か－愛媛県中予山岳地域での試み－」『林業経済』No. 541, 1993年, 1～7頁
107. 有永明人「森林資源政策の転換と森林施業」『林業経済研究』No. 123, 1993年, 2～10頁
108. 堺正紘「林家の森林経営マインドと森林資源問題」『林業経済研究』No. 123, 1993年, 21～30頁
109. 平野秀樹「森林社会学の政策理論」『日本の農業』No. 192, 農政調査委員会, 1994年
110. 柳幸広登「ECにおける林業助成政策の展開」『林業経済』No. 544, 1994年, 12～22頁
111. 堀靖人「戦後の林業・林政の展開基軸と今後の展開の可能性」『林業経済』No. 551, 1994年, 8～14頁
112. 山本信次「流域単位の『社会的管理』に向けた都市住民参加の現状と課題－多摩川流域を事例として－」『林業経済』No. 553, 1994年, 23～32頁
113. 土屋俊幸「アメリカ国有林森林計画における市民参加の実態－環境保全への制度的接近－」『林業経済』No. 555, 1995年, 2～11頁
114. 川村誠「流域林業政策と森林組合問題－『地域システム』視点による再編－」『林業経済』No. 562, 1995年, 22～30頁
115. 小沢普照著『森林持続政策論』東京大学出版会, 1996年

116. 藤澤秀夫著『現代森林計画論－その理論と実態分析』日本林業調査会, 1996年
117. 泉英二「林政の展開と林業経営－1960年代以降」『農林業問題研究』No.123, 1996年, 9～16頁
118. 三井昭二「保安林制度の機能と課題」『林業経済』No.569, 1996年, 7～11頁
119. 野口俊邦『森と人と環境』新日本出版社, 1997年
120. 石井寛「比較林政論からみた我が国林政改革の方向」『林業経済』No.582, 1997年, 21～23頁
121. 三井昭二「造林公社の現状と課題－滋賀県の事例を中心に－」『林業経済』No.585, 1997年, 1～6頁
122. 関岡東生「転換期の林業普及制度」『林業経済』No.587, 1997年, 9～19頁
113. 福島康記「今後の森林資源管理の展望」『林業経済』No.588, 1997年, 1～12頁
114. 餅田治之「環境政策に揺れるBC州林業」『林業経済』No.589, 1997年, 1～9頁
115. 柿沢宏昭「ロシア極東の森林資源と林業・林産業の動向－深化する危機－」『林業経済』No.589, 1997年, 1～9頁
116. 依光良三「森林・緑資源の管理と地域政策－国際化・分権化の森林管理問題－」『林業経済研究』No.132, 1997年, 2～10頁
117. 成田雅美「地方自治体と森林管理」『林業経済研究』No.132, 1997年, 11～18頁
118. 小澤普照「森林炭素系循環システムの構築に向けて－日本型林業からの脱皮と温暖化防止への貢献－」『林業経済』No.598, 1998年, 1～13頁
119. 石井寛「スイス, ドイツ, スウェーデンの森林・林業法の歴史・現状とわが国森林政策の方向」『林業経済』No.599, 1998年, 1～12頁
120. 飯田繁「日本の森林管理問題」『林業経済研究』No.133, 1998年, 19～26頁
121. 石井寛「地球サミット以降の林政状況と森林法改正」『林業経済研究』No.133, 1998年, 33～38頁
122. 泉英二「市町村林政の可能性」『林業経済研究』No.134, 1998年, 11～18頁
123. 黒龍秀久「流域管理システムにおける市町村連携の課題－北海道網走地域の事例を踏まえて－」『林業経済研究』No.134, 1998年, 19～30頁
124. 岡裕泰「森林水源涵養機能と費用分担について」『林業経済研究』No.134, 1998年, 31～36頁
125. 深尾清造編著『流域林業の到達点と展開方向』九州大学出版会, 1999年
126. 赤井英夫「林業問題の形成過程(1・2・3)」『林業経済』No.606・607・609, 1999年, 9～17・19～29・16～29頁

127. 土屋利幸「森林における市民参加論の限界を超えて」『林業経済研究』No.136, 1999年, 9～14頁
128. 大田伊久雄著『アメリカ国有林管理の史的展開—人と森林の共生は可能か』京都大学学術出版会, 2000年
129. 志賀和人・成田雅美編著『現代日本の森林管理問題』全森連, 2000年
130. 柿澤宏昭著『エコシステムマネジメント』築地書館, 2000年
131. 福島康記「第Ⅱ章 構造行政」大日本山林会編『戦後林政史』, 2000年, 141～216頁
132. 堀靖人『山村の保続と森林・林業』九州大学出版会, 2000年
133. 井上真「東南アジア諸国における参加型森林管理の制度と主体—森林社会学からのアプローチ」『林業経済研究』No.139, 2000年, 19～26頁

Ⅲ 森林・林業政策選著解題

選著 1－1

農林漁業基本問題調査会「林業の基本問題と基本対策」横尾正之『解説 林業の基本問題と基本対策』農林漁業問題研究会，1961年，221～258頁

解題：本報告書は，高度経済成長初期における林産物需要構造の変化と生産・供給の非弾力性，及び林野所有に規定された林業所得の分配構造，というわが国林業の構造的特質を指摘し，構造問題研究への関心を高める契機となったものである。基本対策として生産政策と構造政策を示し，構造改善政策では社会的妥当な所得水準を確保し得る「合理的経営規模の家族経営」の形成が目標とされた。

選著 1－2

中尾英俊「戦後の林野法制」中尾英俊著『林野法の研究』勁草書房，1965年，85～98頁

解題：本稿は，わが国の林野法の特質を入会権，所有権の制限及び利用権の保護という面から論じた書物の一節で，戦後の林野法制の意議を森林計画制度等との関係で論じている。すなわち，戦後の土地解放要求は山林にも及んだが，林野法制（特に森林法改正）の意議は「森林計画による施業を行うことによって国家の監督に服する」形で「山林解放拒否に成功し」，「農民的要求を排除する方向において土地所有権が制限された」ところにあったというのである。

選著 1－3

藤沢秀夫・佐野熊彦「造林助成論」同著『日本の造林政策』地球出版，1965年，163～196頁

解題：本稿は，造林行政の沿革と現状を論じた書物の一節で，造林助成の公共性と意議を論じている。公共性について，造林投資は「次代のゼネレーションに対する奉仕的又は犠牲的投資の意味を持ち」，「木材需要に対して円滑な供給を継続できるような森林資源を培養」は「国又は公共社会が希求するところ」とし，さらにその意議が敗戦後の失業救済や災害対策から拡大造林や意欲ある担い手育成へ

と転換しており、補助金から融資への移行が課題としている。

選著 1－4

船越昭治「林業基本法の理念と基本法林政」『林業経済』No. 250, 1969年, 1～6頁

解説：本稿は、林業基本法と基本法林政を日本経済の総循環の中にどう位置づけ、評価するかを試みた論考である。基本法は1960年代における林業の課題すなわち「木材を低廉かつ大量に調達しうる生産組織の創出」を目指した。また、基本法林政は「林業労働者の逼迫…を訴えながらも、…積極的な林業労働対策を提示し得」ていない。それらは「独占資本主義下における労働力調達機構維持に規定されているからである」としている。

選著 1－5

北尾邦伸「地域林業政策に込めるべきもの」『林業経済』No. 395, 1981年, 8～17頁

解説：本稿は、鈴木尚夫氏の基本法林政は「地域林業の育成政策に『漂着』した」が、「林業政策史上における歴史的な転換ともなりかねない契機を含んでいる」との地域林業政策理解に触発されて、「生産構造的ないし生産力的な変革への契機」を有する「地域林業の担い手像」を明らかにしている。すなわち、森林経営に代わって「育林作業を受け持つ経営体」が形成されており、地域林業政策では「伐出経営・育林事業連合」を担い手の首座に置くべきだとしている。

選著 1－6

半田良一「林業経営を考える」柏祐賢著作集完成記念出版会編『現代農業論集』日本経済評論社, 1988年, 833～847頁

解説：本稿は、森林・林業の直面する2つの課題、すなわち「木材の生産流通過程の生産性向上」と「自然力の高度利用による森林生産力の向上」とから林業経営について検討している。前者については「製材業の情報販売活動を軸とした木材生産流通体制の整備」が課題である。後者については「自然力を高度に活用す

るような新技術の開発」が重要であるが、「長伐期経営（は）…短伐期よりも粗放経営」であり、定住化促進にも逆行すると否定的である。

選著 1－7

泉英二「市町村林政の可能性」『林業経済研究』No. 134, 1998年, 11～18頁

解説：本稿は、森林・林業政策上で重要性の増している市町村林政を展望したものである。市町村林政は林道事業、林構事業、入会近代化等の過程で計画、認定及び事業主体として重要性を高めてきた。さらに森林整備計画、森林施業計画の認定等、県からの権限委譲が行われているが、現状ではこれを受け入れることは「恐らく無理」であり、「市町村の主体性を全面的に発揮できる制度的な保障」の上で、新たな局面を切り開くことが必要であるとしている。

選著 1－9

志賀和人・成田雅美「森林管理問題と制度、政策」同著『現代日本の森林管理問題』全森連, 2000年, 35～78頁

解説：西欧諸国では、1970年代以降森林の多面的機能の維持、増進への転換と土地法・環境法、地域政策との制度的結合、1990年代には自然生態系等の維持を包括した法体系へ進んでいるが、わが国は依然として「予定調和論」から決別できていない。また、国際的には、植伐均衡を超えて、環境保全と森林利用の調整などが課題であるが、不正確な森林簿や森林計画図、曖昧な森林計画の目的、計画の実行組織の欠如など、森林管理制度の本格的改革には障害が多いという。

選著 1－10

福島康記「第Ⅱ章 構造行政」大日本山林会編『戦後林政史』大日本山林会, 2000年, 141～216頁

解説：本稿は、「林業の構造・構造行政問題と言えば公・私有林を中心とする所有と経営の問題、そして素材生産業の経営問題を指す」という立場から、戦後の森林・林業・林産分野における構造行政や担い手の状況等を年代別にレビューしている。行政施策はほぼ網羅されており、学生や研究者、行政担当者にとっての

入門書，参考書あるいは事典としても利用価値が高い。

堺 正紘（元九州大学）

泉 英二（愛媛大学大学院農学研究科）

柿澤 宏昭（北海道大学大学院農学研究科）